

# II

## 歳入歳出の状況

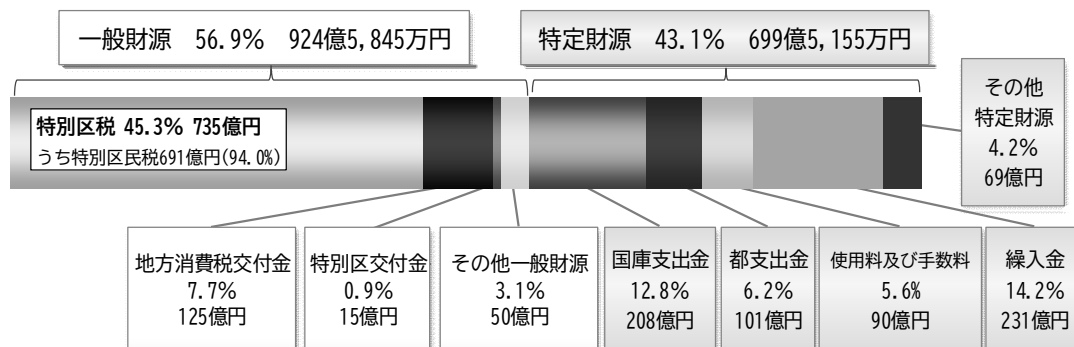
- 1 一般会計
- 2 国民健康保険事業会計
- 3 後期高齢者医療会計
- 4 介護保険会計

「震災復興及び新型インフルエンザ等感染拡大防止基金」の正式名称は、「港区震災後の区民生活の再建並びに産業及びまちの復旧復興並びに新型インフルエンザ等が発生した場合における感染拡大の防止並びに区民生活及び産業の安定のための基金」です。

# 1 一般会計

歳入の根幹を成す特別区税は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特別区民税の大幅な減により、令和2年度に比べ84億8,020万3千円、10.3%減の735億1,707万8千円となります。一方、国庫支出金や繰入金の増などにより、歳入総額は、169億7,000万円、11.7%増の1,624億1,000万円となります。

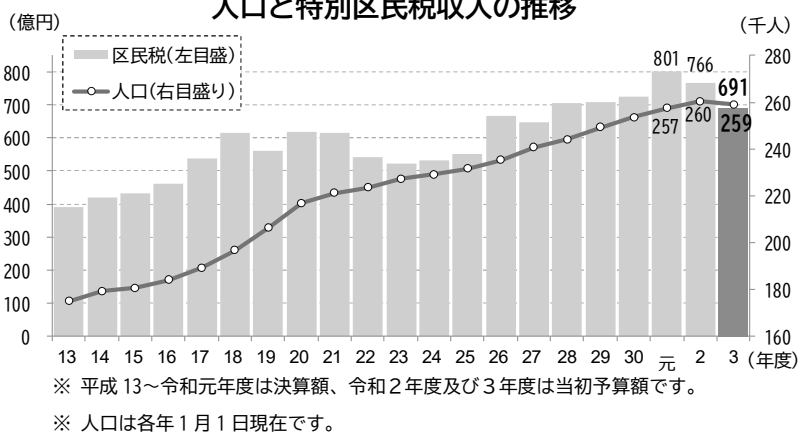
## 歳入予算（1,624億1,000万円）の内訳と特徴



## 特別区民税収入と人口

- 特別区税のうち、特別区民税収入は、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減収する見込みです。
- 前年度比74億円、9.7%減となる691億3,786万円を計上しています。

## 人口と特別区民税収入の推移

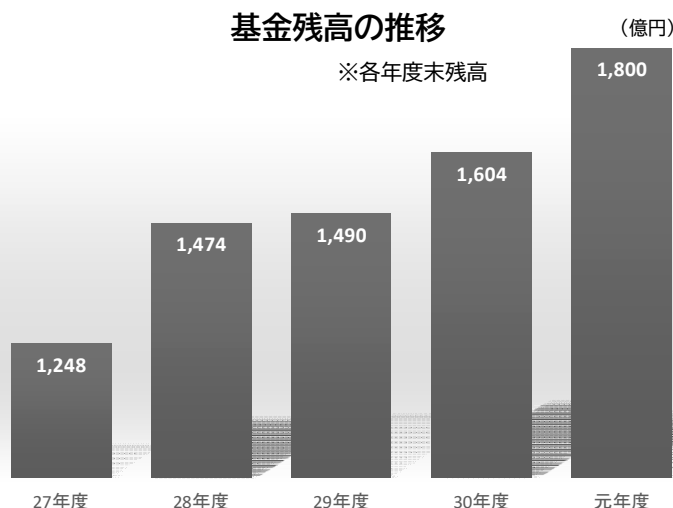


## 基金の効果的な活用

令和3年度予算では、大幅な減収局面にあっても区民サービスの質を低下させず、区民の暮らしを支えるため、これまで計画的に積み立ててきた基金を効果的に活用します。

### 基金残高の推移

※各年度末残高



### 231億円の基金活用

- 財政調整基金 70億円
  - ・財源不足の対応に
- 震災復興及び新型インフルエンザ等感染拡大防止基金 31億円
  - ・新型コロナ対策に
- 教育施設整備基金 75億円
  - ・芝浜小学校の整備等に
- 公共施設等整備基金 30億円
  - ・産業振興センターの整備等に

## 歳入予算 内訳表

(単位：千円、%)

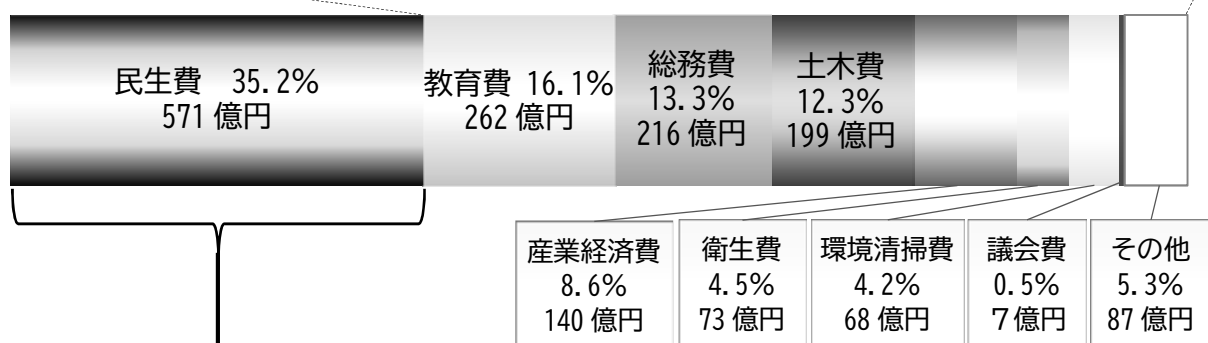
科 目		令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
特別区税		73,517,078	45.3	81,997,281	56.4	△ 8,480,203	△ 10.3
主な内訳	特別区民税	69,137,857	42.6	76,551,890	52.6	△ 7,414,033	△ 9.7
	特別区たばこ税	4,300,717	2.6	5,368,673	3.7	△ 1,067,956	△ 19.9
地方譲与税		434,367	0.3	445,985	0.3	△ 11,618	△ 2.6
利子割交付金		233,000	0.1	250,000	0.2	△ 17,000	△ 6.8
配当割交付金		1,080,000	0.7	900,000	0.6	180,000	20.0
株式等譲渡所得割交付金		1,000,000	0.6	744,000	0.5	256,000	34.4
地方消費税交付金		12,482,000	7.7	12,724,000	8.7	△ 242,000	△ 1.9
内訳	一般財源分	9,240,000	5.7	9,550,440	6.6	△ 310,440	△ 3.3
	社会保障財源分	3,242,000	2.0	3,173,560	2.2	68,440	2.2
交通安全対策特別交付金		36,000	0.0	36,000	0.0	0	0.0
環境性能割交付金		76,000	0.0	80,000	0.1	△ 4,000	△ 5.0
地方特例交付金		100,000	0.1	50,000	0.0	50,000	100.0
特別区交付金		1,500,001	0.9	1,500,001	1.0	0	0.0
分担金及び負担金		1,406,575	0.9	1,462,259	1.0	△ 55,684	△ 3.8
使用料及び手数料		9,032,531	5.6	9,050,356	6.2	△ 17,825	△ 0.2
国庫支出金		20,823,468	12.8	15,971,852	11.0	4,851,616	30.4
都支出金		10,128,472	6.2	9,760,385	6.7	368,087	3.8
財産収入		2,469,260	1.5	576,148	0.4	1,893,112	328.6
寄附金		335,640	0.2	110,236	0.1	225,404	204.5
繰入金		23,084,841	14.2	4,380,898	3.0	18,703,943	426.9
繰越金		2,000,000	1.2	2,000,000	1.4	0	0.0
諸収入		2,670,767	1.6	3,400,599	2.3	△ 729,832	△ 21.5
合 計		162,410,000	100.0	145,440,000	100.0	16,970,000	11.7

## 目的別歳出予算

令和2年度と比べ、総務費は、震災復興及び新型インフルエンザ等感染拡大防止基金積立金の皆減などにより65億9,616万9千円、23.4%の減となります。衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種の皆増などにより16億4,071万6千円、29.0%の増となります。産業経済費は、産業振興センター等整備などの増により109億188万3千円、350.0%の増となります。教育費は、芝浜小学校整備などの増により85億8,660万5千円、48.8%の増となります。公債費は、特別区債元金償還金などの減により3,133万7千円、16.5%の減となります。

### 歳出予算の目的別内訳

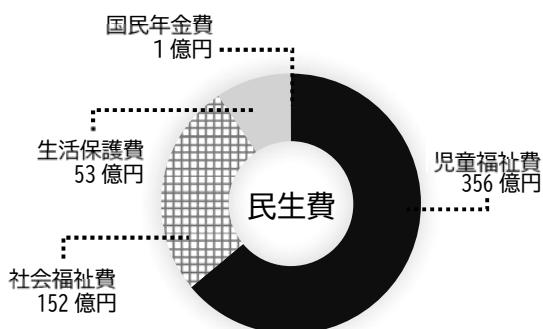
- 歳出経費を、民生費や教育費等の行政目的に応じて分類することで、施策の動向、部門別や事業別にどのように経費が使われているかが分かります。



※ その他は、公債費（2億円）、諸支出金（75億円）、予備費（10億円）です。

### 民生費

【民生費の内訳】



目的別歳出予算 内訳表

(単位：千円、%)

科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度 比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	748,048	0.5	716,603	0.5	31,445	4.4
総 務 費	21,633,386	13.3	28,229,555	19.4	△ 6,596,169	△ 23.4
環 境 清 掃 費	6,814,858	4.2	6,305,768	4.3	509,090	8.1
民 生 費	57,107,828	35.2	56,735,625	39.0	372,203	0.7
衛 生 費	7,299,706	4.5	5,658,990	3.9	1,640,716	29.0
産 業 経 済 費	14,016,807	8.6	3,114,924	2.1	10,901,883	350.0
土 木 費	19,913,716	12.3	18,723,855	12.9	1,189,861	6.4
教 育 費	26,199,690	16.1	17,613,085	12.1	8,586,605	48.8
公 債 費	158,449	0.1	189,786	0.1	△ 31,337	△ 16.5
諸 支 出 金	7,517,512	4.6	7,651,809	5.3	△ 134,297	△ 1.8
予 備 費	1,000,000	0.6	500,000	0.3	500,000	100.0
合 計	162,410,000	100.0	145,440,000	100.0	16,970,000	11.7

## 性質別歳出予算

投資的経費は、産業経済費における産業振興センター等整備の増や教育費における芝浜小学校整備の増などにより155億6,500万円、64.6%の増となります。

義務的経費は、扶助費が民生費における生活困窮者自立支援事業の増などにより、12億9,074万4千円、4.4%の増となったことから、全体として11億3,840万2千円、2.2%の増となります。

その他経費は、産業経済費における融資事業の増などにより2億6,659万8千円、0.4%の増となります。

### 歳出予算の性質別内訳と特徴

- 歳出経費を経済的機能（性質）によって分類することで、財政の弾力性やどのような手段で行政目的を達成しようとしているかが分かります。

#### 歳出予算の特徴

- 他団体と比べ義務的経費の割合が低く、裁量的経費（投資的経費やその他経費）が高い構成であるため、政策判断により歳出を弾力的に調整できます。

#### ●義務的経費

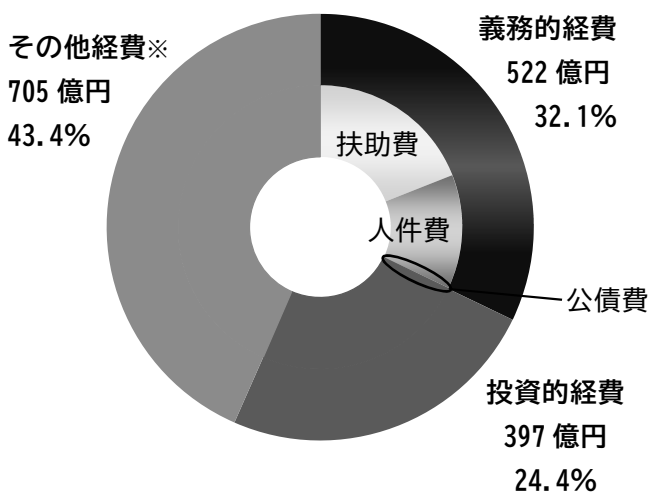
法令の規定やその性質上、任意に削減できない経費で、この割合が高いと財政の弾力性は低いといえます。

- ・人件費：職員の給料などの経費
- ・扶助費：生活保護や各種福祉などの経費
- ・公債費：区債の償還や利払いの経費

#### ●投資的経費

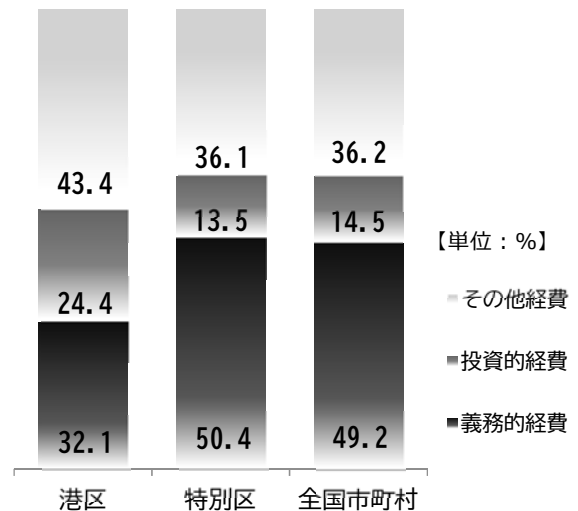
施設の建設など支出効果が長期間にわたり、資本形成につながる経費です。

令和3年度予算の性質別内訳  
港区



※その他経費は、需用費や委託料などの物件費や、施設の維持補修費などです。

他団体との構成比較



※ 港区は令和3年度一般会計当初予算額、特別区は令和2年度普通会計当初予算額、全国市町村は令和元年度普通会計決算額で比較しています。

## 性質別歳出予算 内訳表

(単位：千円、%)

区 分		令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度 比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
義 務 的 経 費	人 件 費	21,144,793	13.0	21,265,798	14.6	△ 121,005	△ 0.6
	扶 助 費	30,898,473	19.0	29,607,729	20.4	1,290,744	4.4
	公 債 費	158,449	0.1	189,786	0.1	△ 31,337	△ 16.5
	小 計	52,201,715	32.1	51,063,313	35.1	1,138,402	2.2
投 資 的 経 費		39,664,125	24.4	24,099,125	16.6	15,565,000	64.6
	うち単独事業費	28,936,511	17.8	14,600,805	10.0	14,335,706	98.2
そ の 他 経 費		70,544,160	43.4	70,277,562	48.3	266,598	0.4
合 計		162,410,000	100.0	145,440,000	100.0	16,970,000	11.7

※単独事業費とは、国庫からの補助を受けていない建設工事等をいいます。

## 2 国民健康保険事業会計

国民健康保険事業会計は、保険給付費や国民健康保険事業費納付金などの減少により、令和2年度に比べ3億1,330万円、1.3%減少し、232億5,226万1千円となります。

(歳入)

(単位：千円、%)

科 目	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険料	7,455,572	32.1	7,751,488	32.9	△ 295,916	△ 3.8
一部負担金	4	0.0	4	0.0	0	0.0
国庫支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
都支出金	13,299,956	57.2	13,485,979	57.2	△ 186,023	△ 1.4
繰入金	2,382,841	10.2	2,280,320	9.7	102,521	4.5
繰越金	100,000	0.4	35,000	0.1	65,000	185.7
諸収入	13,887	0.1	12,647	0.1	1,240	9.8
(使用料及び手数料)	0	—	122	0.0	△ 122	皆減
合 計	23,252,261	100.0	23,565,561	100.0	△ 313,300	△ 1.3

(歳出)

(単位：千円、%)

科 目	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
総務費	573,389	2.5	578,015	2.5	△ 4,626	△ 0.8
保険給付費	13,287,166	57.1	13,460,487	57.1	△ 173,321	△ 1.3
国民健康保険事業費納付金	9,032,726	38.8	9,128,640	38.7	△ 95,914	△ 1.1
共同事業拠出金	2	0.0	1	0.0	1	100.0
保健事業費	188,112	0.8	217,786	0.9	△ 29,674	△ 13.6
諸支出金	70,866	0.3	80,632	0.3	△ 9,766	△ 12.1
予備費	100,000	0.4	100,000	0.4	0	0.0
合 計	23,252,261	100.0	23,565,561	100.0	△ 313,300	△ 1.3



### 3 後期高齢者医療会計

後期高齢者医療会計は、広域連合負担金などの増により、令和2年度に比べ1,452万3千円、0.3%増加し、57億5,425万円となります。

(歳 入)

(単位：千円、%)

科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度 比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増減率
後期高齢者医療保険料	3,502,530	60.9	3,466,630	60.4	35,900	1.0
繰 入 金	2,129,979	37.0	2,153,529	37.5	△ 23,550	△ 1.1
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸 収 入	121,740	2.1	119,566	2.1	2,174	1.8
(使用料及び手数料)	0	—	1	0.0	△ 1	皆減
合 計	5,754,250	100.0	5,739,727	100.0	14,523	0.3

(歳 出)

(単位：千円、%)

科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度 比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	170,850	3.0	219,878	3.8	△ 49,028	△ 22.3
広域連合負担金	5,332,195	92.7	5,274,654	91.9	57,541	1.1
保 険 給 付 費	84,163	1.5	84,140	1.5	23	0.0
保 健 事 業 費	112,842	2.0	107,555	1.9	5,287	4.9
諸 支 出 金	4,200	0.1	3,500	0.1	700	20.0
予 備 費	50,000	0.9	50,000	0.9	0	0.0
合 計	5,754,250	100.0	5,739,727	100.0	14,523	0.3

## 4 介護保険会計

介護保険会計は保険給付費などの減により、令和2年度に比べ、12億5,809万9千円、6.9%減少し、169億7,523万8千円となります。

(歳 入)

(単位：千円、%)

科 目	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
介護保険料	4,013,704	23.6	4,021,493	22.1	△ 7,789	△ 0.2
国庫支出金	3,303,192	19.5	3,585,541	19.7	△ 282,349	△ 7.9
支払基金交付金	4,290,350	25.3	4,616,729	25.3	△ 326,379	△ 7.1
都支出金	2,376,882	14.0	2,552,368	14.0	△ 175,486	△ 6.9
財産収入	498	0.0	138	0.0	360	260.9
寄附金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
繰入金	2,983,546	17.6	3,449,336	18.9	△ 465,790	△ 13.5
繰越金	7,032	0.0	7,639	0.0	△ 607	△ 7.9
諸収入	33	0.0	91	0.0	△ 58	△ 63.7
(使用料及び手数料)	0	—	1	0.0	△ 1	皆減
合 計	16,975,238	100.0	18,233,337	100.0	△ 1,258,099	△ 6.9

(歳 出)

(単位：千円、%)

科 目	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
総務費	787,505	4.6	839,263	4.6	△ 51,758	△ 6.2
保険給付費	15,231,595	89.7	16,436,043	90.1	△ 1,204,448	△ 7.3
地域支援事業費	948,608	5.6	950,254	5.2	△ 1,646	△ 0.2
基金積立金	498	0.0	138	0.0	360	260.9
諸支出金	7,032	0.0	7,639	0.0	△ 607	△ 7.9
合 計	16,975,238	100.0	18,233,337	100.0	△ 1,258,099	△ 6.9